



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月8日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
コード番号 7445 URL <http://biz.right-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
定時株主総会開催予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	38,808	△17.3	△5,000	—	△5,166	—	△12,142	—
2023年8月期	46,926	△2.7	△922	—	△1,048	—	△2,545	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△410.52	—	△190.6	△24.4	△12.9
2023年8月期	△86.06	—	△18.5	△3.4	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	15,300	315	1.6	8.49
2023年8月期	27,002	12,566	46.3	422.31

(参考) 自己資本 2024年8月期 250百万円 2023年8月期 12,491百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△577	1,023	△2,772	1,155
2023年8月期	△1,719	△460	△2,556	3,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△23.9	△1,300	—	△1,600	—	△1,375	—	△42.41
通期	28,100	△27.6	△1,500	—	△2,000	—	△1,800	—	△52.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	29,631,500株	2023年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2024年8月期	52,467株	2023年8月期	52,212株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	29,579,164株	2023年8月期	29,579,362株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年10月8日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、開催後T D n e tで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度(2023年9月1日～2024年8月31日)における我が国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、利益重視への抜本的な転換を図り、経営上の重要課題の克服に向け策定した2024年8月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画(2023年10月11日付公表)のもと、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善と成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長を営業戦略に掲げ、プロパー消化率の向上、戦略店舗の収益力強化、自社ECの強化を重点施策とし、持続的成長のための事業基盤の構築を図ってまいりました。

取組み内容といたしましては、当事業年度は「戦略見直しステージ」と位置づけ、有力NB(ナショナルブランド)との戦略的パートナーシップの強化や新たなブランドホルダーとの取引開始、PB(プライベートブランド)を主要ターゲット層のニーズに沿ったブランド・テイストに絞り込むなど、ジーニングカジュアルの再強化に向け、提供価値を最大化できる商品構成に見直しを進めてまいりました。また、期初発注数を抑制し、期中の売れ行きや市場変化に対応した柔軟な期中仕入体制の実現や、在庫分析クラウドシステムを導入し、売れ筋商品の在庫管理の精緻化に努めるなど、プロパー消化率や売上総利益率の向上と在庫適正化への取組みを最優先事項とし、利益重視への抜本的な転換を図り、価値訴求への本格的シフトを推進してまいりました。

また、成長ポテンシャルが高い店舗を中心に、NBのショップインショップ導入やブランドコーナー化の推進など、魅力的な店内環境の構築に向けた投資や、インフルエンサーによる店内イベント実施など集客力向上に向けた個別販促活動の他、商圈属性や顧客属性にもとづいた店舗限定商品の展開を行うなど、店舗ごとの品揃えの最適化に向けた取組みを実施してまいりました。ECビジネスにおきましては、顧客への情報発信の充実やオンライン接客の質的向上への取組み、ジーンズソムリエ(注釈参照)によるジーンズ選びに関する悩みをオンライン上で解決する相談サービスの提供など、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline: ECサイトと実店舗の融合)を推進し、オンライン・リアル店舗の両方で充実した顧客体験を提供できる環境を整え、EC関与売上の成長に向けた取組みを進めてまいりました。

(注釈) ジーンズソムリエ

ジーンズに関するプロフェッショナルを育成するために誕生した「ジーンズソムリエ資格認定制度」の合格者。当社には179名(2024年8月末日現在)と多数のジーンズソムリエが在籍。

店舗展開におきましては、2店舗の出店と35店舗の退店により、当事業年度末の店舗数は340店舗となりました。

サステナビリティへの取組みといたしましては、不要になったジーンズを回収し、新しいデニム製品の原料とするリサイクル活動である「つなごう藍い糸プロジェクト」の第4弾を2024年3月に実施し、多数のジーンズを回収いたしました。また、各地域で開催したジーンズの端切れを再利用するワークショップには多くのお客様にご参加いただき、ジーンズを中核アイテムとして販売する企業として、循環型社会の形成に貢献する取組みを継続して行い、多くのお客様から共感と好評をいただきました。

経営成績につきましては、新規仕入れの抑制や、持ち越し在庫の消化を加速度的に実施したことにより、在庫適正化は計画通り進捗することができましたが、上半期におきましては、前年踏襲型のPB商品の販売不振等により、売上が低調に推移したことで在庫消化に向けた値引き幅が拡大し、粗利率も大きく低下しました。中期経営計画の取組みが本格的に進行した下半期におきましても、ジーニングカジュアル再強化に向けた商品構成の見直しの中、消費者ニーズに合致した品揃えができず、当社の発信力も不足したことにより既存顧客離れの速度と新規顧客獲得の速度が釣り合わず、想定以上の客数減少を招き、期初計画を下回る減収減益となりました。加えて、成長チャネルとして強化に取り組んだECビジネスにおきましても、自社EC・外部モールともに売れ筋商品の在庫不足等が影響し売上高は伸び悩み、店舗受け取りを含むEC関与売上高は前年同期を下回る結果となり、取組みの効果が十分に得られない結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比17.3%減の38,808百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門14,510百万円(前期比10.7%減)、カットソー・ニット部門12,366百万円(前期比21.9%減)、シャツ・アウター部門5,683百万円(前期比22.9%減)となりました。

利益面におきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、在庫適正化への取組みとして大幅な在庫圧縮を実施する中で、売上苦戦によりシーズン商品の在庫消化に向けた値引き幅が拡大したことに加え、翌事業年度からの構造改革にともなう不採算店舗の大規模な退店を見越した商品評価損を1,564百万円計上したことで利益率が大幅に低下し、営業損失5,000百万円(前期は営業損失922百万円)、経常損失5,166百万円(前期は経常損失1,048百万円)となりました。

最終損益につきましては、投資有価証券売却益や店舗の水災被害に関連する受取保険金等、特別利益を247百万円計上し、退店及び固定資産の譲渡の決定並びに店舗の収益性の低下に伴う減損損失、共用資産を含む全社の固定資産の減損損失、構造改革における不採算店舗の大規模退店に係る店舗閉鎖損失、POSや会員データ基盤の投資解約に係る契約解除損失等、特別損失を7,070百万円計上したことにより、当期純損失は12,142百万円（前期は2,545百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、15,300百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて7,492百万円減少し、8,281百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,326百万円、商品が5,368百万円、売掛金が35百万円それぞれ減少し、未収入金が250百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4,209百万円減少し、7,018百万円となりました。これは主に有形固定資産が2,305百万円、無形固定資産が539百万円、投資その他の資産が1,365百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、14,984百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて460百万円増加し、11,336百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,051百万円、短期借入金が915百万円それぞれ減少し、店舗閉鎖損失引当金が1,050百万円、資産除去債務（流動）が1,213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて89百万円増加し、3,647百万円となりました。これは主に資産除去債務（固定）が1,006百万円増加し、長期借入金が1,341百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて12,251百万円減少し、315百万円となりました。これは主に当期純損失を12,142百万円計上したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は1.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は577百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失11,989百万円の計上に対し、減価償却費481百万円、減損損失5,043百万円の計上及び棚卸資産が5,367百万円減少した一方、仕入債務が985百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,023百万円となりました。これは主に、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出197百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入668百万円、有形固定資産の売却による収入446百万円、投資有価証券の売却による収入383百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,772百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額915百万円及び長期借入金の返済による支出1,788百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率	43.9%	46.3%	1.6%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	59.5%	70.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4倍	一倍	一倍

(注) 2023年8月期及び2024年8月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましてはエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇や不安定な海外情勢の長期化等、依然として先行きの不透明な状況が続いており、その影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社は(重要な後発事象)に記載のとおり、株式会社ワールド及び株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という。)が共同で出資し、設立した株式会社W&Dインベストメントデザイン(以下、「W&DiD」という。)による当社を子会社化することを目的とした当社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の創業家である応募合意株主の資産管理会社であり、当社株式の15.7%を保有している有限会社藤原興産を引受人として、第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

W&DiDはファッション産業の再生投資に精通した投資会社であり、同社の再生支援を受けることが、かかる商品力や発信力の強化という当社の課題解決に繋がり、また株式会社ワールドが当社の今後の更なる成長を実現させるための戦略的パートナーになり得る可能性が高いものとの判断に至り、賛同表明しました。

また、W&DiDが当社の支配権を獲得することを前提とし、新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。当該中期経営計画においては、聖域なきコスト構造改革の貫徹を掲げ、利益を出しやすい体質への転換とコスト意識の徹底を進めてまいります。翌事業年度以降は、不断のコスト合理化と共に競争力を強化し、再成長への挑戦と事業安定化を目指し、最終年度までに着実な利益成長を実現し、永続的な収益基盤の構築を図ります。

中期経営計画の初年度である次期の見通しにつきましては、売上高28,100百万円、営業損失1,500百万円、経常損失2,000百万円、当期純損失1,800百万円としております。

I. 中期経営計画の重点施策

- 不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上
 - 2026年2月末までに、不採算店舗の大規模な退店を実施し、損益分岐点比率を引き下げる。固定費の削減と赤字店舗の解消により、事業効率を改善し、収益性向上を目指す
- 本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減
 - 本部組織の効率化を図るため、2025年8月末を目途に本部人員の大幅な削減を実施
 - 店舗オペレーションの改革・標準化とシフトや配置等の見直しによる店舗人員最適化
- 本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減
 - 原宿本部の移転及びつくば本部の閉鎖による本部拠点の集約
 - ワールドグループ(株式会社ワールド、その子会社及び関連会社の総称)への業務委託・機能移管の推進や、ワールドグループが展開する「購買コンサルティング」「店舗開発・販売代行」等の活用による販管費の削減

4. PB企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減
 - ・ワールドグループのリソース活用によるPBの企画力強化と構成比の向上
 - ・取引先や生産工場、原材料調達情報等、ワールドグループとの共有を通じた、仕入・調達コストの改善
5. 滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化
 - ・滞留しているシーズン在庫の一掃と、持越し在庫を生まない在庫コントロールの導入
 - ・キャッシュ・フローや資産効率の悪化を招く回転率の低い継続在庫を大幅に圧縮

II. 中期経営計画のマイルストーン

フェーズ1. コスト構造改革の貫徹、組織安定化 (2025年8月期)

フェーズ2. 再成長への挑戦、事業安定化 (2026年8月期)

1、2年目においては、I. 中期経営計画の重点施策に記載のとおり、不採算店舗の大規模退店、人員削減等の徹底的な販管費削減と商品構成の大幅な見直し等、コスト構造の改革と利益重視への企業風土への転換に注力することで、早期に営業利益を創出できる事業構造に転換し、事業基盤の安定化を図ってまいります。

フェーズ3. 持続的な事業基盤の構築、付加価値創造・挑戦 (2027年8月期以降)

3年目には持続的な事業基盤を構築し、2028年8月期以降の長期的な成長と付加価値創造に向けた革新への挑戦を始めてまいります。

1. 新たな仕組みの構築
 - ・リブランディングの推進
 - ・再現性と自動化の徹底追求
2. 仕組みの継続的な改善
 - ・粗利率の最適化と持続的向上の実現
3. 健全なプライドの構築
 - ・確かな自信の醸成
 - ・健全な危機感の維持
4. 革新と持続可能な成長への移行
 - ・柔軟かつ俊敏な組織運営の確立
 - ・長期成長を見据えた戦略的実行
 - ・自律と創造性を基盤とした挑戦

コスト構造改革に基づき、大幅な販管費削減や売上総利益率の改善に取り組むものの、大規模な店舗撤退による売上総利益の減少が大きく影響し、2025年8月期は1,500百万円の営業損失の計上を見込んでおりますが、2026年8月期以降も不断のコスト合理化を進めるとともに、ワールドグループのリソースを活かした競争力のあるPB開発に取り組み、PB構成比の拡大による仕入原価率の改善を図る他、取引先や生産工場、原材料調達情報を共有し、ワールドグループのスケールメリットを活かして仕入・調達コストの低減を図るなど、売上総利益率の改善に取り組み、中期経営計画の最終年度である2029年8月期には営業利益1,500百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、当事業年度において重要な営業損失5,000百万円、経常損失5,166百万円及び当期純損失12,142百万円を計上しております。この結果、当事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。

また、一部の取引金融機関からの借入については、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

さらに、翌事業年度以降の構造改革による事業収支改善が不可欠であるものの、その遂行に必要な資金は、現時点で確保できておりません。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しておりません。

当該事象又は状況を解消すべく、(重要な後発事象)に記載のとおり株式会社W&Dインベストメントデザイン(以下、「W&DiD」という。)が当社の支配権を獲得することを前提とし、新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。当該中期経営計画においては、抜本的な構造改革を軸に、持続的成長に向けた事業基盤の確立に向けて、聖域なきコスト構造改革の貫徹を掲げ、利益を出しやすい体質への転換とコスト意識の徹底を進めてまいります。翌事業年度以降は、不断のコスト合理化と共に競争力を強化し、再成長への挑戦と事業安定化を目指し、最終年度までに着実な利益成長を実現し、永続的な収益基盤の構築を図ります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

また、当事業年度末日において、一部の借入金は財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

さらに、(重要な後発事象)に記載のとおり、2024年10月8日開催の取締役会において、当社の創業家の資産管理会社である有限会社藤原興産を引受人とする第三者割当増資を実施することを決議し、株式公開買付けに当社の創業家及び有限会社藤原興産が応募することにより、W&DiDが当社の支配権を獲得後に同社の共同支配株主である日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という。)グループが資金支援を行なうことを検討いただいております。

なお、本第三者割当増資は、2024年11月29日開催の株主総会の特別決議事項となっており、取引金融機関及びDBJグループからの支援は、当該議案の承認が得られることを条件としております。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び維持を図っておりますが、アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力を強化すること、及び本部組織のスリム化と店舗人員最適化により人件費を削減すること、並びに取引金融機関及びDBJグループからの支援を得ることの可能性は未だ不透明であることを踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいり方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現状の業績見通しを勘案し、また先行き不透明な環境にあることを踏まえ、現時点においては無配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482	1,155
売掛金	1,314	1,278
商品	10,479	5,111
前渡金	35	94
前払費用	144	121
未収入金	249	499
その他	66	19
流動資産合計	15,773	8,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,151	9,630
減価償却累計額	△10,711	△9,630
建物（純額）	1,440	0
構築物	197	126
減価償却累計額	△196	△126
構築物（純額）	1	0
工具、器具及び備品	9,888	9,478
減価償却累計額	△9,510	△9,478
工具、器具及び備品（純額）	378	0
土地	475	—
リース資産	17	15
減価償却累計額	△13	△15
リース資産（純額）	4	0
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	2,306	0
無形固定資産		
ソフトウェア	342	0
ソフトウェア仮勘定	191	0
その他	5	0
無形固定資産合計	539	0
投資その他の資産		
投資有価証券	343	0
長期前払費用	62	10
前払年金費用	258	272
敷金及び保証金	7,644	6,741
その他	83	0
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	8,383	7,018
固定資産合計	11,228	7,018
資産合計	27,002	15,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096	1,248
電子記録債務	3,721	2,669
短期借入金	2,015	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,788	1,341
リース債務	1	0
未払金	608	545
未払費用	682	675
未払法人税等	267	235
前受金	6	5
預り金	134	147
賞与引当金	163	—
店舗閉鎖損失引当金	14	1,064
買付契約評価引当金	—	286
契約解除損失引当金	—	422
資産除去債務	372	1,585
その他	3	7
流動負債合計	10,876	11,336
固定負債		
長期借入金	1,341	—
リース債務	2	1
店舗閉鎖損失引当金	—	496
繰延税金負債	150	82
資産除去債務	2,018	3,024
その他	46	42
固定負債合計	3,558	3,647
負債合計	14,435	14,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	1,481	1,481
その他資本剰余金	3,769	3,769
資本剰余金合計	5,251	5,251
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△3,061	△15,203
利益剰余金合計	1,017	△11,125
自己株式	△66	△66
株主資本合計	12,397	254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	0
繰延ヘッジ損益	0	△3
評価・換算差額等合計	94	△3
新株予約権	75	64
純資産合計	12,566	315
負債純資産合計	27,002	15,300

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	46,926	38,808
売上原価		
商品期首棚卸高	11,466	10,479
当期商品仕入高	23,389	17,693
買付契約評価引当金繰入額	—	286
合計	34,855	28,459
他勘定振替高	20	4
商品期末棚卸高	10,479	5,111
商品売上原価	24,356	23,343
売上総利益	22,570	15,465
販売費及び一般管理費	23,492	20,465
営業損失(△)	△922	△5,000
営業外収益		
受取配当金	9	5
受取家賃	34	34
受取手数料	1	4
受取保険金	8	—
その他	8	8
営業外収益合計	62	53
営業外費用		
支払利息	105	54
支払手数料	20	66
賃貸費用	37	37
控除対象外消費税等	9	44
その他	14	17
営業外費用合計	187	219
経常損失(△)	△1,048	△5,166
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	—	172
新株予約権戻入益	2	10
償却債権取立益	—	8
子会社清算益	19	—
受取保険金	—	33
助成金収入	12	—
移転補償金	13	—
特別利益合計	47	247
特別損失		
固定資産除却損	87	33
店舗閉鎖損失	33	1,562
減損損失	1,198	5,043
契約解除損失引当金繰入額	—	422
その他	40	8
特別損失合計	1,360	7,070
税引前当期純損失(△)	△2,361	△11,989
法人税、住民税及び事業税	186	179
法人税等調整額	△2	△26
法人税等合計	184	153
当期純損失(△)	△2,545	△12,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△515	3,562
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△2,545	△2,545
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,545	△2,545
当期末残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△3,061	1,017

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△66	14,943	15	—	15	77	15,036
当期変動額							
剰余金の配当		—					—
当期純損失 (△)		△2,545					△2,545
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			77	0	78	△2	75
当期変動額合計	△0	△2,545	77	0	78	△2	△2,469
当期末残高	△66	12,397	93	0	94	75	12,566

当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△3,061	1,017
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△12,142	△12,142
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△12,142	△12,142
当期末残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	△15,203	△11,125

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△66	12,397	93	0	94	75	12,566
当期変動額							
剰余金の配当		-					-
当期純損失 (△)		△12,142					△12,142
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△93	△3	△97	△10	△108
当期変動額合計	△0	△12,142	△93	△3	△97	△10	△12,251
当期末残高	△66	254	0	△3	△3	64	315

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△2,361	△11,989
減価償却費	695	481
減損損失	1,198	5,043
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△172
償却債権取立益	—	△8
固定資産除却損	87	33
店舗閉鎖損失	33	1,562
子会社清算損益 (△は益)	△19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△163
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	—	286
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	—	422
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△25	△13
助成金収入	△12	—
移転補償金	△13	—
受取保険金	—	△33
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	105	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	987	5,367
未収入金の増減額 (△は増加)	50	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,848	△985
未払金の増減額 (△は減少)	△268	△107
その他	△91	△30
小計	△1,453	△373
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	△109	△57
助成金の受取額	12	—
移転補償金の受取額	13	—
保険金の受取額	—	33
法人税等の支払額	△192	△187
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446	△140
有形固定資産の売却による収入	0	446
無形固定資産の取得による支出	△148	△197
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△7
敷金及び保証金の回収による収入	407	668
投資有価証券の売却による収入	—	383
子会社の清算による収入	19	—
その他	△250	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△725	△915
長期借入金の返済による支出	△1,808	△1,788
その他	△22	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,556	△2,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,736	△2,326
現金及び現金同等物の期首残高	8,218	3,482
現金及び現金同等物の期末残高	3,482	1,155

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで2期連続で営業損失、経常損失及び6期連続で当期純損失を計上し、当事業年度において重要な営業損失5,000百万円、経常損失5,166百万円及び当期純損失12,142百万円を計上しております。この結果、当事業年度末の純資産合計は315百万円となりました。

また、一部の取引金融機関からの借入については、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

さらに、翌事業年度以降の構造改革による事業収支改善が不可欠であるものの、その遂行に必要な資金は、現時点で確保できておりません。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当該事象又は状況を解消すべく、(重要な後発事象)に記載のとおり株式会社W&Dインベストメントデザイン(以下、「W&DiD」という。)が当社の支配権を獲得することを前提とし、新たに2025年8月期を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。当該中期経営計画においては、抜本的な構造改革を軸に、持続的成長に向けた事業基盤の確立に向けて、聖域なきコスト構造改革の貫徹を掲げ、利益を出しやすい体質への転換とコスト意識の徹底を進めてまいります。翌事業年度以降は、不断のコスト合理化と共に競争力を強化し、再成長への挑戦と事業安定化を目指し、最終年度までに着実な利益成長を実現し、永続的な収益基盤の構築を図ります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④PB企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

また、当事業年度末日において、一部の借入金は財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

さらに、(重要な後発事象)に記載のとおり、2024年10月8日開催の取締役会において、当社の創業家の資産管理会社である有限会社藤原興産を引受人とする第三者割当増資を実施することを決議し、株式公開買付けに当社の創業家及び有限会社藤原興産が応募することにより、W&DiDが当社の支配権を獲得後に同社の共同支配株主である日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という。)グループが資金支援を行なうことを検討いただいております。

なお、本第三者割当増資は、2024年11月29日開催の株主総会の特別決議事項となっており、取引金融機関及びDBJグループからの支援は、当該議案の承認が得られることを条件としております。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び維持を図っておりますが、アパレル小売業の競争環境が厳しくなっている中で収益力を強化すること、及び本部組織のスリム化と店舗人員最適化により人件費を削減すること、並びに取引金融機関及びDBJグループからの支援を得ることの可能性は未だ不透明であることを踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗施設に係る不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たに構造改革による収益性の改善を目的とした店舗の再編をすすめる方針となり、将来の退店計画や、直近の退店実績等による新たな情報を入手し分析した結果、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,509百万円を資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産について減損損失を計上したため、当事業年度の税引前当期純損失が2,509百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	422円31銭	8円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△86円06銭	△410円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△2,545	△12,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,545	△12,142
普通株式の期中平均株式数(株)	29,579,362	29,579,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月8日開催の取締役会において、同日公表の「株式会社W&Dインベストメントデザインによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び有限会社藤原興産を割当予定先とする第三者割当による新株式発行、並びに主要株主である筆頭株主及び支配株主の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ワールド及び株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）が共同で出資し、設立した株式会社W&Dインベストメントデザイン（以下、「W&DiD」という。）による当社を子会社化することを目的とした当社の普通株式に対する公開買付けに関して賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の創業家である応募合意株主の資産管理会社であり、当社株式の15.7%を保有している有限会社藤原興産を引受人として第三者割当増資を実施することを決議いたしました。（以下、W&DiDが当社を子会社化するための一連の取引を「本取引」という）

I. 本取引の目的

当社は、2023年10月に公表した中期経営計画において、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善、成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長といった事業戦略に加え、不採算店舗の整理と人員配置の適正化による販売費及び一般管理費の削減、在庫水準の引き下げによる運転資本の圧縮といった財務戦略を掲げており、現在も実行を進めております。

しかしながら、価値訴求への転換に伴う既存顧客離れの速度と新規顧客獲得の速度が釣り合わず、計画した客単価は実現できている一方で客数の落ち込みが激しく、計画初年度は大きく未達となりました。

加えて、新規ブランドの導入が進み、アメリカンカジュアルを中心とした密度の高い品揃えが実現しつつあると自負する一方で、当社の多様な顧客層のニーズに幅広く合致した商品構成には至っておらず、商品力及び発信力の強化が目下最大の課題と認識しております。

W&DiDはファッション産業の再生投資に精通した投資会社であり、同社の再生支援を受けることが、かかる商品力や発信力の強化という当社の課題解決に繋がり、また株式会社ワールドが当社の今後の更なる成長を実現させるための戦略的パートナーになり得る可能性が高いものとの判断に至り、賛同表明しました。

本取引はW&DiDが当社を子会社化することを目的とするものであり、本取引の概要は以下のとおりとなります。

- ①有限会社藤原興産を引受人として第三者割当増資を実施すること
- ②第三者割当増資の払込金額により、有限会社藤原興産に借入金を返済すること
- ③公開買付者が当社株式に対する公開買付けを実施すること
- ④創業家及び有限会社藤原興産が公開買付けに全保有株式を応募すること

II. 本第三者割当による普通株式の発行について

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2024年11月29日
(2)	発行新株式数	普通株式5,909,091株
(3)	発行価額	普通株式1株につき110円
(4)	発行価額の総額	650百万円
(5)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に発行新株式の全てを割り当てます。
(6)	その他	普通株式の発行は、2024年11月29日開催の定時株主総会において、第三者割当増資に係る議案の承認が得られることを条件としております。なお、第三者割当増資における払込金額が「特に有利な金額」に該当することから、株主総会における特別決議が必要です。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	650百万円
②	発行諸費用の概算額	8百万円
③	差引手取概算額	642百万円

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、弁護士費用、その他諸費用等の合計額であります。
なお、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
藤原興産への借入金の返済	642	2024年11月

Ⅲ. 本公開買付けに関する意見表明について

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	株式会社W&Dインベストメントデザイン
(2)	所在地	東京都港区北青山三丁目5番10号
(3)	代表者の役職・氏名	廣橋 清司、栗本 興治
(4)	事業内容	他の会社（株式会社及び合同会社等）の株式、社債又は持分等に対する投資業務
(5)	資本金	3百万円
(6)	設立年月日	2017年6月19日
(7)	大株主及び持ち株比率 (2024年10月8日現在)	株式会社ワールドインベストメントネットワーク 50% 株式会社日本政策投資銀行 50%
(8)	公開買付者と当社の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的資本	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 買付け等の期間

2024年12月上旬開始予定

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、110円